

# 第 36 期 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部     |           | 負 債 の 部         |           |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目         | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
| 流 動 資 産     | 2,203,645 | 流 動 負 債         | 1,116,741 |
| 現 金 ・ 預 金   | 1,067,463 | 買 掛 金           | 401,512   |
| 売 掛 金       | 1,020,763 | 未 払 金           | 96,368    |
| 仕 掛 品       | 86,478    | 未 払 費 用         | 107,057   |
| 前 払 費 用     | 28,940    | 預 り 金           | 15,746    |
| 未 収 入 金     | -         | 賞 与 引 当 金       | 424,049   |
| そ の 他       | -         | 未 払 法 人 税 等     | 72,007    |
| 固 定 資 産     | 1,003,013 |                 |           |
| 有 形 固 定 資 産 | 16,060    | 固 定 負 債         | 122,347   |
| 建 物         | 1,720     | 繰 延 税 金 負 債     | 122,347   |
| 器 具 ・ 備 品   | 14,340    |                 |           |
| 無 形 固 定 資 産 | 30,806    | 負 債 合 計         | 1,239,089 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 30,806    | 純 資 産 の 部       |           |
| ソフトウェア仮勘定   | -         | 科 目             | 金 額       |
| 投資その他の資産    | 956,145   | 株 主 資 本         | 1,967,569 |
| 前 払 年 金 費 用 | 890,143   | 資 本 金           | 100,000   |
| 長期差入保証金     | 66,002    | 資 本 剰 余 金       | 250,000   |
|             |           | その他資本剰余金        | 250,000   |
|             |           | 利 益 剰 余 金       | 1,617,569 |
|             |           | 利 益 準 備 金       | 87,500    |
|             |           | その他利益剰余金        | 1,530,069 |
|             |           | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 1,530,069 |
|             |           | 純 資 産 合 計       | 1,967,569 |
| 資 産 合 計     | 3,206,659 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 3,206,659 |

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員及び役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。会計基準変更時差異は、適用初年度に一括費用処理しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### ③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度は受注損失引当金の計上はありません。

### (4) 収益及び費用の計上基準

請負契約に係る収益は、主にソフトウェアの開発・運用に係る成果物の提供であり、顧客との請負契約に基づいて成果物を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

支援契約に係る収益は、主にソフトウェアの開発・運用に係る人的役務の提供であり、顧客との支援契約に基づいて人的役務を提供する義務を負っております。当該支援契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当なし

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当なし

## 4. 誤謬の訂正に関する注記

該当なし

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 当期首   | 増加 | 減少 | 当期末   |
|-------|-------|----|----|-------|
| 普通株式  | 7,000 | —  | —  | 7,000 |

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当なし

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当なし